

愛称 クアトロ

ピクテ・マルチアセット・アロケーション・ファンド

追加型投信／内外／資産複合

Quattro

求めたのは、債券投資の一步先



低金利下のインフレに備えるため債券投資の一步先へ

低金利

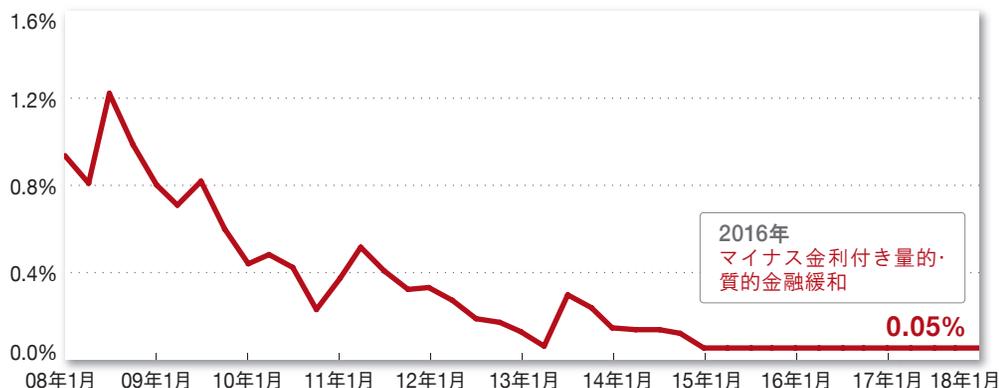
0.05%

個人向け国債

(固定5年)税引前、2018年1月現在

低金利が長引くなか、国債に投資しても利回りが期待できない環境が続いています。

個人向け国債の利率推移(四半期、期間:2008年1月~2018年1月)



※個人向け国債:固定5年

出所:財務省、ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

上記はあくまでも過去の推移を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

インフレ率

1.5%

日本の物価上昇率

(前年同月比、2018年2月現在)

日本はインフレ率2%を目標としています。

今後、インフレ(物価上昇)になるとモノやサービスの価格が上昇し、お金の実質的な価値が目減りします。

●お金とインフレの関係(イメージ図)



※上記はあくまでもイメージです。

過去20年間の値上がり品目例

1995年を100とした場合の2015年との比較



※自動車価格:1995年は小型乗用車(1.50L超~2.00L以下)の東京都区部価格、2015年は小型乗用車(1.50L超)の全国価格における年平均値

出所:「私立大学等の平成28年度入学者に係る学生納付金等調査」(文部科学省)、「小売物価統計調査(動向編)」(総務省統計局)のデータをもとにピクテ投信投資顧問作成

2018年の値上がり品目例

- 1月 USJ 大人「1デイ・スタジオ・パス」 300円 ↑
- 2月 全日空の燃油特別付加運賃(片道) 200円~3,500円 ↑
- 3月 ゆうパック基本運賃等 40円~290円 ↑

出所:各企業のホームページや報道等をもとにピクテ投信投資顧問作成

※以上は身近な一部の値上がり品目を選んで示したもので、物価全体が上昇していることを示すものではありません。

預金や個人向け国債では利回りが期待できない環境下、インフレによるお金の実質的な価値の目減りにも考慮する必要があります。



ファンドの ポイント

クアトロは、相対的に低リスクで
お客さまの「資産保全」に努めます

1. 様々な資産へ分散投資します

- 高い運用力が期待できる戦略を選別し分散投資します
- オルタナティブ戦略へも投資を行い、さらなる分散投資効果を追求します

2. 市場環境に応じて 資産やその配分比率を変更します

※ファミリーファンド方式で運用を行います。マザーファンドからの投資にあたっては、投資信託証券への投資を通じて行います。各指定投資信託証券につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

※投資信託証券への投資のほか、有価証券指数等先物取引等および為替予約取引等を直接行うことがあります。

※ポートフォリオの一部は為替ヘッジを行うことにより、為替リスクの低減を図ることがあります。※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。



運用実績

設定来
収益率(年率)

1.9%

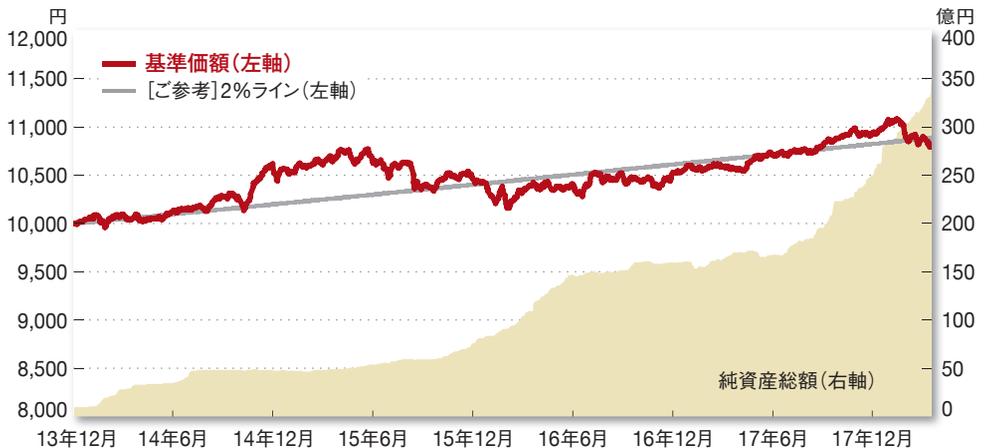
(2013年12月12日(設定日)～
2018年3月30日)

クアトロは、安定的に推移しながら、設定来年率1.9%のリターンとなりました。

※リターンは過去のものであり、将来の運用成果を示唆するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移

(2%ラインは2013年12月12日=10,000円として指数化、期間:2013年12月12日[設定日]～2018年3月30日)



※基準価額は10,000口当たりの金額です。

※基準価額は実質的な信託報酬等控除後、また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※2%ライン:10,000円を年率2%で運用した場合のシミュレーション。ファンドは上記の期間は結果として上記の実績を残したということを示したものです。

上記はあくまでも過去の推移を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。リスクとは異なり金利収入以外のリターンは運用でコントロールすることはできません。したがって、基準価額が2%ラインを中心に概ね一定の範囲で推移すると予想できるものではありません。将来のリターンが予想できない以上、基準価額が2%ラインから大きく離れたときには同リターンのラインに戻る確率が高まるということではありません。



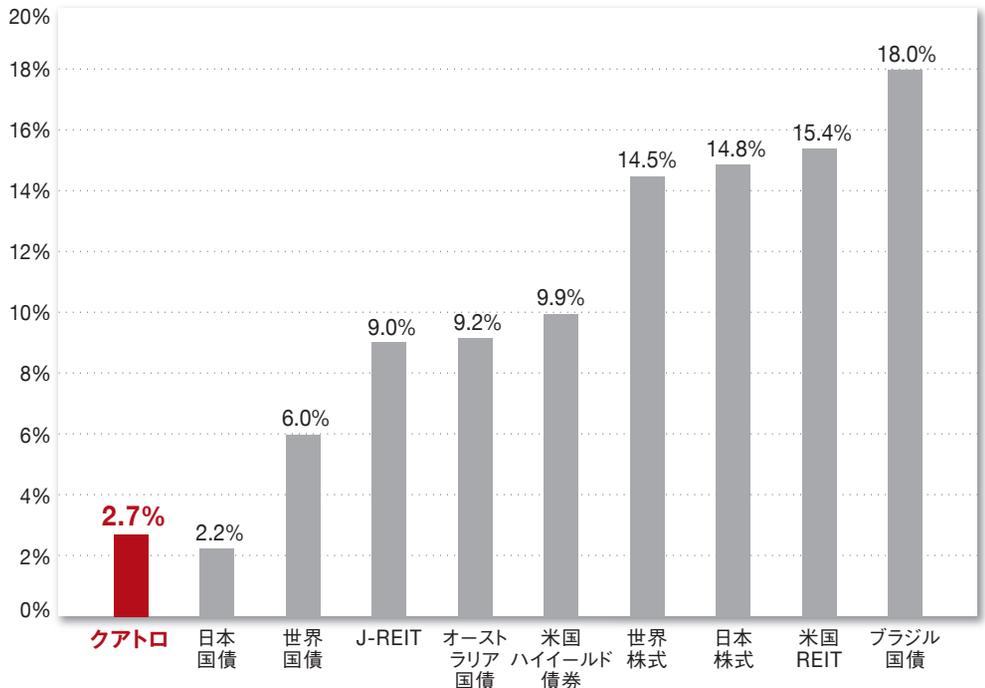
日本国債と

同程度の 価格変動 リスク

クアトロは、過去の実績では日本国債と同程度の価格変動リスクであり、他の主要資産に比べても低い水準となりました。

クアトロと主要資産の価格変動リスク

(標準偏差、月次、円換算、年率、期間:2013年12月末~2018年3月末)



※データの出所等は5ページ下をご覧ください。

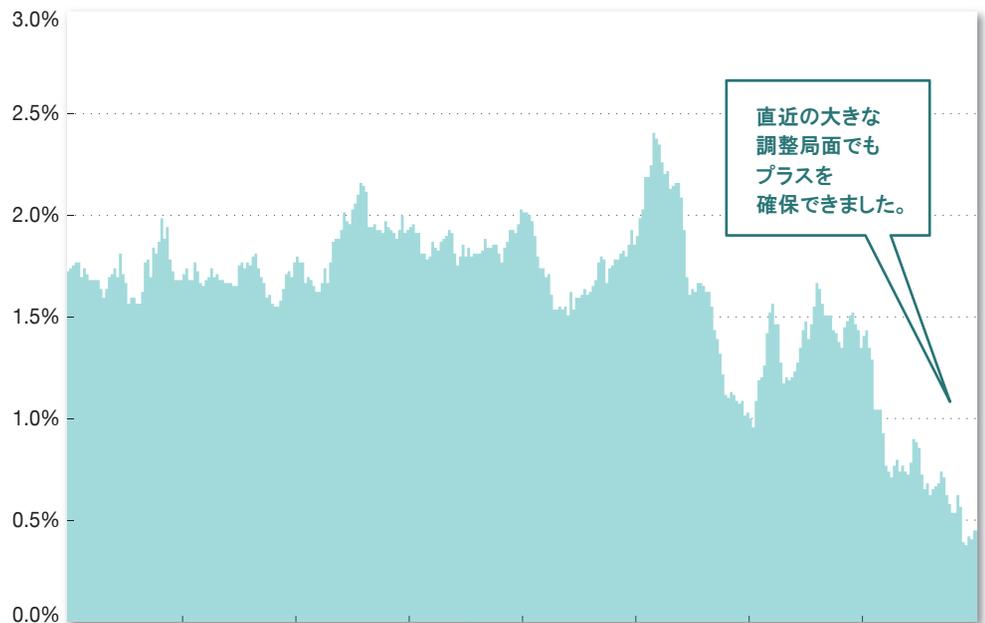
3年保有すると

プラスの リターン

設定から約4年3ヵ月間の実績では、2013年12月12日から2015年4月6日までの期間のどのタイミングで投資しても、3年間保有のリターンはプラスとなりました。

クアトロを3年間保有した場合の収益率

(日次、年率、期間:2013年12月12日[設定日]~2018年3月30日)



2013年12月~2014年2月~2014年4月~2014年6月~2014年8月~2014年10月~2014年12月~2015年2月~2016年12月 2017年2月 2017年4月 2017年6月 2017年8月 2017年10月 2017年12月 2018年2月

※基準価額は購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を投資した場合の評価額を表します。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※検証したファンドの設定からの期間は約4年3ヵ月であり、サンプル数が少ない点にご注意下さい。また、今後も3年間の保有でプラスのリターンになるとは限りません。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



分散投資

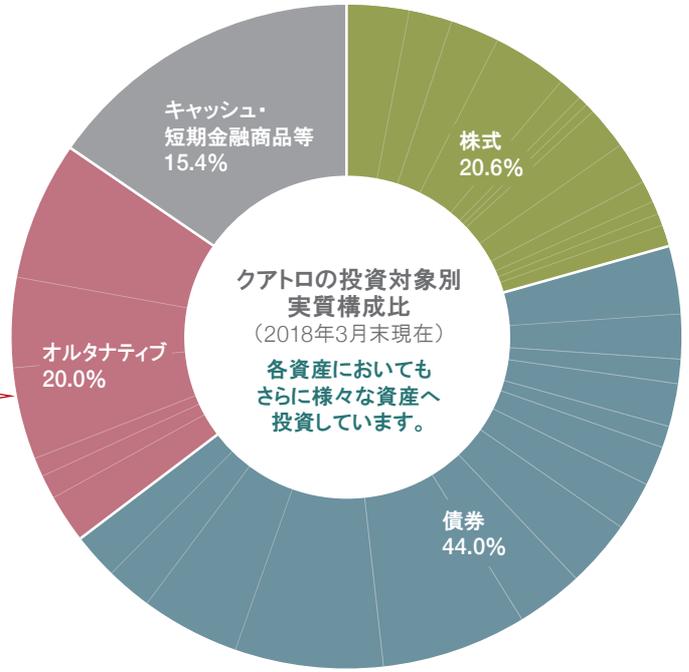
クアトロは、株式、債券、オルタナティブなど様々な投資戦略に分散投資します。

オルタナティブ戦略とは？
 上場株式や債券などの伝統的な資産への投資とは異なる代替的な投資手法のことをいいます。例えば、ロング・ショート戦略等があります。株式や債券等との相関が低いとされ、分散投資効果で全体のリスク・リターンの上昇を図るためにも用いられています。

●ロング・ショート戦略とは？
 割安な銘柄を買建て、割高な銘柄を売建てることで、市場の方向性に関係なく収益を追求する運用手法です。

ロング・ショート戦略のイメージの一例

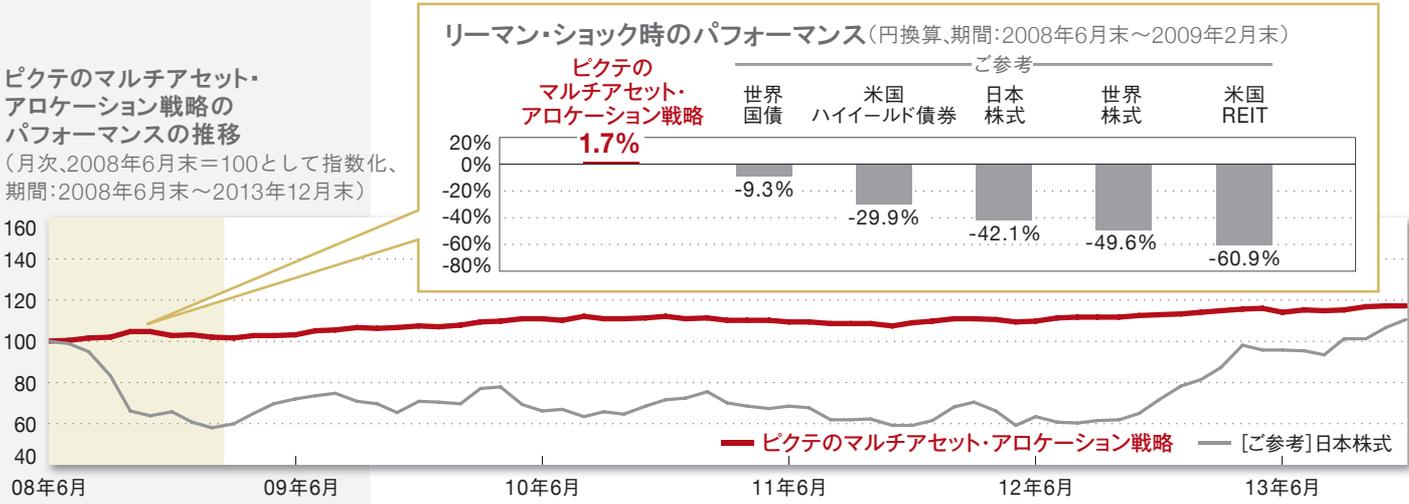
※投資対象市場が上昇した場合でも、収益が得られない場合や損失が発生する場合があります。



※構成比は実質比率(マザーファンドの組入比率×マザーファンドにおける当該資産の組入比率)です。四捨五入により合計が一致しない場合があります。

ご参考 いかなる市場局面においても安定したリターンを追求

ピクテのマルチアセット・アロケーション戦略は、2008年のリーマン・ショック時にもプラスの収益を実現しました。また、その後も相対的に安定して推移しています。



※ピクテのマルチアセット・アロケーション戦略:2008年6月にスタートしたユーロベースの低リスク型アセット・アロケーション運用(費用控除後、円ヘッジベース)。
 ※データの出所等は5ページ下をご覧ください。

ピクテのマルチアセット・アロケーション戦略の実績は、ユーロベースの運用成果を円ヘッジしたと仮定したもので、クアトロの運用実績ではありません。クアトロには為替リスクがあります。当類似戦略はクアトロとは投資対象、配分、リスク水準が完全に一致するものではありません。また、過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



ピクテ-資産保全で築いた信頼

ピクテは、スイス・ジュネーブに1805年に設立されました。
ナポレオン戦争時に貴族たちが財産を守るために頼ったのが、ピクテをはじめとするプライベート・バンク。
以降、ピクテは2世紀にわたり世界の王侯貴族などの富裕層を中心とした
顧客の資産を保全することで信頼を築いてきました。

お客様本位の経営

ピクテ・グループは株式を公開せず、
平均在任期間20年超のパートナーが経営。
株主ではなく、お客様を重視。



ピクテの
パートナー(経営陣)
2018年3月末現在

長期にわたるコミットメント

1910年にピクテが設定し、
100年以上存続したファンドも。



American European
Securities Companyの
証券証書

独立系プライベートバンク として世界最大級

ピクテ・グループ全体の運用資産総額は、約59兆円。
独立系のプライベート・バンクとしては、
世界最大級。

適用レート:WMロイター 1スイスフラン=115.60円
(2017年12月末現在)

磐石な財務基盤による 高い信用力

格付評価機関による健全性における高い評価。
AA-(フィッチ・レーティングス)/
Aa2(ムーディーズ・インベスターズ・サービス)
(2018年3月末現在)

注:上記の格付けはピクテ・グループの銀行部門の債務の信用に
対するもので、運用部門や運用能力に関するものではありません。

その資産保全のセオリーを日本の投資家のみなさまにお届けする、それがクアトロです。
クアトロの運用チームは、ピクテ・グループ従業員の年金運用も行っています。(2018年3月末現在)

Wealth
Trust

「クアトロ」は、Wealth Trust (ウェルス・トラスト)ファンドシリーズのファンドです。

Wealth Trust (ウェルス・トラスト)は、
「ピクテ・ジュネーブで富裕層のお客様にご提供している運用を日本の皆様に」を
コンセプトに開発された投資信託です。
詳しくは、ウェブサイト(<https://www.pictet.co.jp/wealthmanagement>)をご覧ください。



当資料で使用している指数・データの出所

※日本国債:FTSE日本国債指数、世界国債:FTSE世界国債指数、J-REIT:東証REIT指数、オーストラリア国債:FTSEオーストラリア国債指数、
ブラジル国債:JPモルガンGBI-EMブロード・ブラジル指数、米国ハイイールド債券:ICEバンクオブアメリカ・メリルリンチ米国ハイイールド・
マスターII・コンストレインド指数、米国REIT:FTSE/NAREITオール・エクイティ・REIT指数、世界株式:MSCI世界株価指数、日本株式:TOPIX、
すべてトータルリターン

出所:ピクテ・アセット・マネジメント、トムソン・ロイター・データストリーム、ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

投資リスク

基準価額の変動要因

- ファンドの基準価額は、実質的に組入れている有価証券等の価格変動により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

価格変動リスク・信用リスク

- ファンドは、実質的に株式を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。
- ファンドは、実質的に公社債を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている公社債の価格変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には、公社債の価格は上昇する傾向がありますが、金利が上昇した場合には、公社債の価格は下落する傾向があります。
- ファンドは、実質的にデリバティブ取引を行うことがありますので、この場合ファンドの基準価額は当該デリバティブ取引の価格変動の影響を受けます。
- ファンドは、実質的にREIT、MLPおよびコモディティ(商品)を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れているこれらの価格変動の影響を受けます。
- 有価証券の発行体の財務状況等の悪化により利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる(債務不履行)場合、または債務不履行に陥ると予想される場合には当該有価証券の価格が下落することがあります。

為替に関するリスク・留意点

- 実質組入外貨建資産について、為替ヘッジを行わない場合には、係る外貨建資産は為替変動の影響を受け、円高局面は基準価額の下落要因となります。
- また、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。

ロング・ショート戦略によるリスク

- ファンドは、実質的な組入資産の一部において売建て(ショート)を行うことがあります。当該売建て資産の価格が上昇した場合は基準価額が下落する要因となります。また、投資戦略の意図に反して、買建て(ロング)資産の価格が下落する一方で、売建て資産の価格が上昇した場合は、想定以上の損失が生じ基準価額が下落することが考えられます。

カントリーリスク

- ファンドが実質的な投資対象地域の一つとする新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進諸国と比較して大きくなる場合があります。政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。
- 実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。この他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。

取引先リスク

- ファンドは、実質的にデリバティブ取引を行うがありますが、店頭デリバティブ取引を行う場合には、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になるリスクがあります。

流動性リスク

- 市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できない場合があります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

- 当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

※MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

手続・手数料等

📄 お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込について	購入・換金の申込不可日	以下のいずれかに該当する日においては、購入・換金のお申込みはできません。 ●以下に掲げる日の前営業日または当日:ルクセンブルクの銀行の休業日、ロンドンの銀行の休業日 ●一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
	換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	信託期間	平成25年12月12日(当初設定日)から無期限とします。
	繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
	決算日	毎年2月、8月の各15日(休業日の場合は翌営業日)とします。
	収益分配	年2回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。	

¥ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	3.78%(税抜3.5%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。(詳しくは、販売会社にてご確認ください。)
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 1.107% (税抜1.025%)の率を乗じて得た額とします。 [運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)]					
		<table border="1"> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> <tr> <td>年率0.3%</td> <td>年率0.7%</td> <td>年率0.025%</td> </tr> </table>	委託会社	販売会社	受託会社	年率0.3%	年率0.7%
委託会社	販売会社	受託会社					
年率0.3%	年率0.7%	年率0.025%					
投資対象とする投資信託証券	純資産総額の最大年率2.7%(上場投資信託を除く)別途成功報酬がかかるものがあります。(平成30年5月16日現在。各指定投資信託証券の報酬率につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。) ※上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。						
実質的な負担	概算で最大年率 2.0% (税込)程度(注)に指定投資信託証券の成功報酬(適用されない場合もあります。)が加算された額となります。 (注)ファンドは市場環境により積極的に組入比率の見直しを行いますので、実際の投資信託証券の組入状況により変動します。なお、平成30年2月末日現在の資産配分比率に基づいた試算値は、年率1.68%(税込)程度です。						
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 0.054% (税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。マザーファンドの投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料および借入金の利息等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。また、購入・換金時に信託財産留保金が購入価格に付加または換金価格から控除されるものがあります。						

※当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドに関するお問い合わせ先	ピクテ投信投資顧問株式会社	電話番号 0120-56-1805 受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで ホームページ https://www.pictet.co.jp/ 携帯サイト	

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ投信投資顧問株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
投資顧問会社	ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド
販売会社	販売会社については上記のファンドに関するお問い合わせ先にご照会ください。

●投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込みは

●設定・運用は



株式会社広島銀行
登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
(1805 広告審査済)

ピクテ投信投資顧問

ピクテ投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会